平成30年度 旭川市の決算はどうだったの?



■ はじめに

旭川市では、決算の内容や様々な数値の意味について解説するとともに、グラフや図表を使って、できるだけ分かりやすく皆さんにお知らせできるよう、「旭川市の決算はどうだったの?」を作成しています。

このたび、平成30年度の決算・財政状況をまとめた「平成30年度旭川市の決算はどうだったの?」を作成しました。

■目次

〇平成30年度の決算はどうだったの?	• • • • • • • • • • 1
〇平成30年度の一般会計の歳入決算はどうだったの?	• • • • • • • • • • 2
〇平成30年度の一般会計の歳出決算はどうだったの?	• • • • • • • • • • • • •
Oこれまでの一般会計決算の推移はどうなっているの?	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
〇旭川市の財政はどれくらい自前で賄っているの?	• • • • • • • • • • • • • •
〇旭川市の財政の特徴はどうなっているの?	• • • • • • • • • • • • •
〇消費税引上げ分の使いみちは?	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
〇旭川市の貯金はどうなっているの?	• • • • • • • • • • •
〇旭川市の借金はどうなっているの?	• • • • • • • • • 10
〇旭川市の財政の健全性はどうなっているの?	• • • • • • • • • • 1
〇健全な財政運営に向けた取組はどうなっているの?	• • • • • • • • • • 12

◇会計区分について

市の仕事の範囲は広く複雑なので、旭川市では、次のとおり会計を区分しています。

一般会計

道路や公園の整備、学校の建設、福祉事業、市民活動の支援、ごみ処理、健康づくりなど、市民生活全般にわたる支出や収入などを経理する基本的な会計です。

○平成30年度はどんなことに取り組んだの?

特別会計

特定の収入を特定の事業に使う場合など、一般会計と区別して経理する必要がある場合に設けている会計で、国民健康保険事業や動物園事業などがあります。

また,特別会計の中でも水道事業,下水道事業,病院事業は地方公営企業法の適用を受け,料金収入等によってサービス提供や経営を行っているため,「公営企業会計」といいます。

普通会計

全国の各市町村の決算状況を比較するため、国(総務省) が定義している会計です。

旭川市の普通会計には、一般会計のほか、動物園事業特別会計、育英事業特別会計、母子福祉資金等貸付事業特別会計が含まれます。



- ※普通会計は、総務省の確定前数値で作成しています。
- ※決算は、円単位で行いますが、この冊子では分かりやすくするために、万円単位などで表示します。 そのため、四捨五入等の端数処理により、金額や割合の合計などが合わない場合があります。
- ※他都市の財務指標と数値は、確定前のものです。

平成30年度の決算はどうだったの?

	区 分	歳入	歳出	差引	翌年度 繰越財源	実質収支額
	- 般 会 計	1,554 億	1,544 億	10 億		9 億
		5,664 万円	4,295 万円	1,369 万円	9,137 万円	2,232 万円
	国民健康保険事業	366 億	364 億	1 億		1 億
		6,911 万円	8,936 万円	7,975 万円	0円	7,975 万円
	動物園事業	14 億	14 億			
	73 P3 E3 F X	6,044 万円	6,044 万円	0円	0円	0円
	公共駐車場事業	8,920 万円	8,230 万円	690 万円	0円	690 万円
特	育 英 事 業	1 億 3,306 万円	1億 548万円	2,758 万円	O 田	2,758 万円
1บ		2億	1億	2,730/31	017	2,730/31
別	駅周辺開発事業	4,696 万円	7,326 万円	7,370 万円	0円	7,370 万円
הרו	簡易水道事業	1 億	1億			
_		1,480 万円	338 万円	1,142 万円	0円	1,142 万円
会	農業集落排水事業	3,906 万円	3,567 万円	339 万円	0 円	339 万円
計	介護保険事業	351 億	343 億	7 億		7 億
		2,409 万円	9,615 万円	2,794 万円	0円	2,794 万円
	母子福祉資金等	1 億		1 億		1 億
	貸 付 事 業	9,264 万円	8,078 万円	1,186 万円	0円	1,186 万円
	後期高齢者医療事業	49 億	49 億		_	
		7,266 万円	6,461 万円	805 万円	0円	805 万円
	小計	790 億	778億	11 億		11 億
		4,202 万円	9,143 万円	5,059 万円	0円	5,059 万円
	合 計	2,344 億	2,323 億	21億	0.407 =	20億
		9,866 万円	3,438 万円	6,428 万円	9,137 万円	7,291 万円

平成30年度の一般会計の実質収支額^(注1)は約9億2千万円となりました。この2分の1の約4億6千万円を 財政調整基金^(注2)に積み立て,残りを翌年度に繰り越しました。なお,簡易水道・農業集落排水事業の 両特別会計は水道事業・下水道事業会計にそれぞれ統合したため,実質収支額を両会計に引き継ぎました。

Σ	ζ	分	収入	支出	差引
	-1/ * =#	収益的	60 億 3,061 万円	55 億 5,596 万円	4億7,465万円
公営	水道事業	資本的	16 億 4 万円	50 億 3,561 万円	△34 億 3,557 万円
企	エル学声器	収益的	92 億 8,320 万円	85 億 343 万円	7億7,977万円
業	下水道事業	資本的	22 億 4,890 万円	57 億 1,843 万円	△34 億 6,953 万円
会計	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	収益的	119 億 9,637 万円	113 億 5,510 万円	6億4,127万円
	病院事業	資本的	105 億 6,157 万円	111 億 5,330 万円	△5 億 9,173 万円

※△は不足額です。資本的収支の不足額は、積立金や減価償却費などの内部留保資金等で補填したほか、 一時借入金で措置しました。

注1【実質収支額】

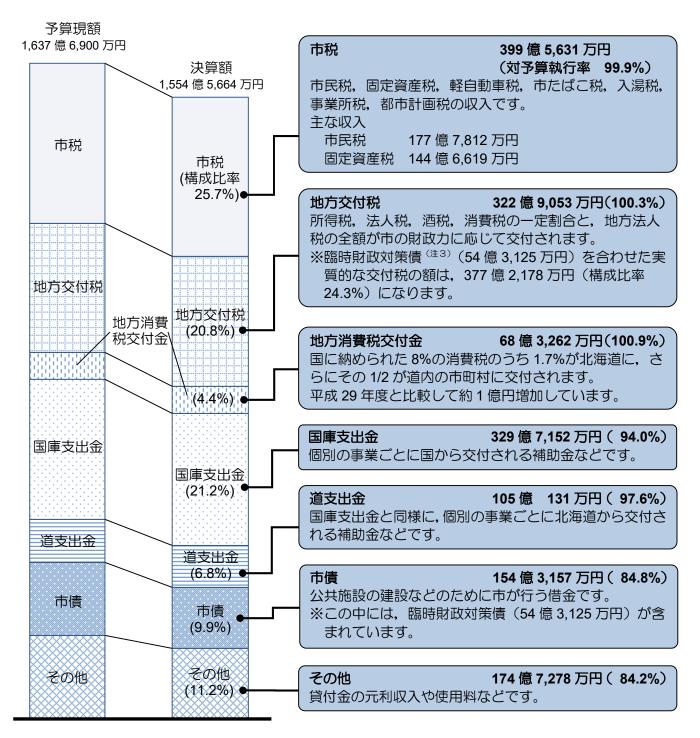
歳入決算額から歳出決算額を差し引き、そこから翌年度に繰り越した事業に使う財源を除いた収支額で、決算剰余金ともいいます。一般的には、市の決算は、この実質収支額で説明します。

注2【財政調整基金】

災害など予期しない支出に備え、また、市の収支の状況により積み立てる・取り崩すなど、年度間の財政調整の役割を果たす基金(貯金)です。条例により、実質収支額の2分の1に相当する額は財政調整基金に編入することになっています。

平成30年度の一般会計の歳入決算はどうだったの?

○平成30年度の一般会計歳入の予算と決算



平成30年度歳入決算は、市税(25.7%)が最も大きな割合を占めています。 次に、国庫支出金(21.2%)、地方交付税(20.8%)となり、毎年、この3つが上位を占めています。

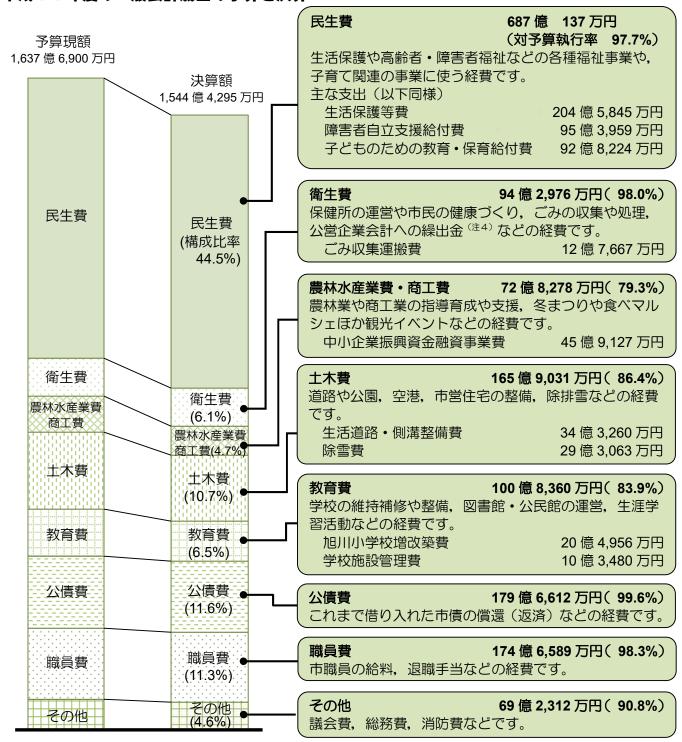
注3【臨時財政対策債】

平成13年度から、国が地方に交付すべき財源のうち、不足分を国と地方が折半して補うことになり、その地方負担分を補うために借り入れる市債(借金)のことです。

臨時財政対策債の元利償還額(元金と利子の合計額)は、後年度の地方交付税の計算に算入され、地方公共団体の財政運営に支障が生じないように措置されることになっています。

平成30年度の一般会計の歳出決算はどうだったの?

○平成30年度の一般会計歳出の予算と決算



平成30年度歳出決算は、民生費の支出が最も多く、全体の44.5%を占め、次に公債費(11.6%)、職員費(11.3%)、土木費(10.7%)の順となっています。

年度により順番は異なりますが、毎年、この4つが上位を占めています。

注4【繰出金】

市の会計は、一般会計・特別会計に分けて経理していますが、各会計で実施する事業の財源とするために、会計間で資金を移動することがあります。他の会計へ資金を移す場合は「繰出金」といい、他の会計から資金を受け入れる場合は「繰入金」といいます。公営企業会計へ繰り出すときは、負担金・補助金・出資金として支出しますが、まとめて「繰出金」ということもあります。

これまでの一般会計決算の推移はどうなっているの?

○一般会計歳入決算の推移

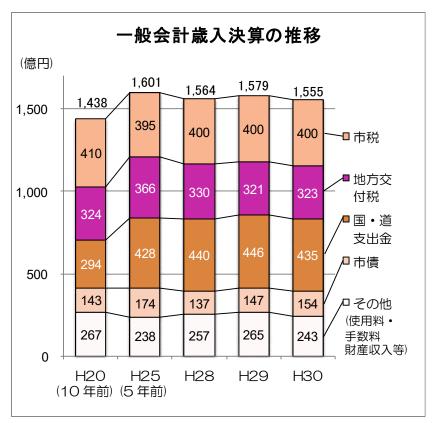
平成30年度歳入決算は、前年度と比較して24億円減少しています。

内訳では、国・道支出金が11億円 減少しています。

これは、子どものための教育・保育給付費の増などの増加要因もありましたが、私立認可保育所等建設補助金の減や臨時福祉給付金支給事業が平成29年度で終了したことなどにより、国庫補助金が減少したことによるものです。

また、その他の減については、財 政調整基金繰入金が減少したことに よるものです。

一方で,市債は旭川小学校の増改 築などにより,7億円増加しました。



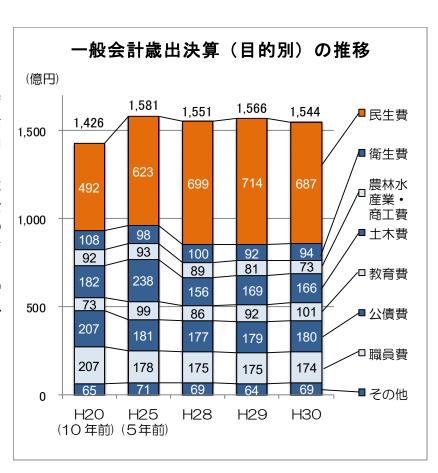
○一般会計歳出決算の推移

平成30年度歳出決算は,前年度と比較して22億円減少しています。

内訳では,民生費が私立認可保育 所等建設補助金の減や臨時福祉給 付金支給事業の終了により,27億円 減少しました。

また、農林水産業・商工費が8億 円減少していますが、これは商工費 で動物園通り産業団地の造成等の 経費への貸付金が減少したためで す。

一方で,教育費は旭川小学校の増改築などにより,9億円増加しました。



旭川市の財政はどれくらい自前で賄っているの?

○財政力指数

財政を自前の収入でどれくらい賄っているかを表す指標に、「財政力指数」があります。

旭川市の財政力指数は0.531となっており、少しずつ上昇していますが、中核市(注5)平均は0.799であり、他都市と比較しても低い水準にあります。

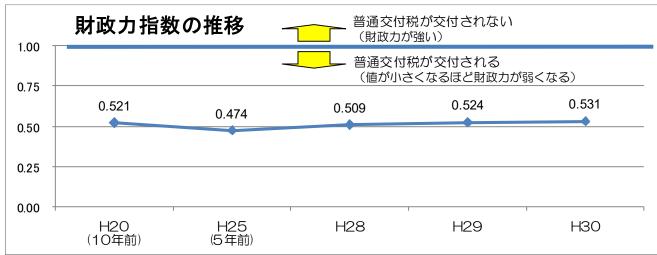
基準財政収入額

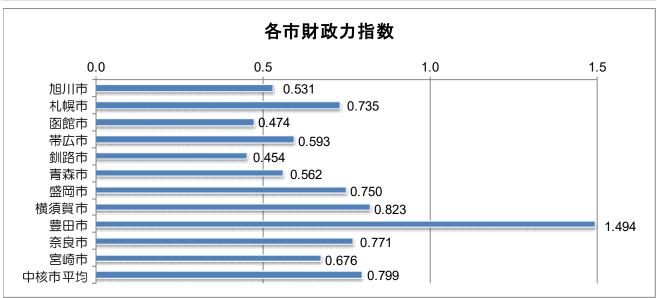
財政力指数 = (標準的な税の徴収を行ったという前提のもとに、歳入額を算出したもの)

基準財政需要額

(標準的な行政サービスを行ったという前提のもとに、歳出額を算出したもの)

※ この数値が「1」を超えると需要額より収入額の方が多いということなので、財政に余裕があることになります。逆に「1」未満の場合では、必要な行政サービスを行うための収入が不足していることになりますので、差額分が普通交付税として国から交付されます。例えば、大企業などが所在する自治体では、市税収入が大きいため、財政力指数が高くなる傾向にあります。





注5【中核市】

政令指定都市を除く人口20万人以上の指定された都市に市民生活に関わりの深い事務権限を与える都市制度です。 旭川市は平成12年4月1日に中核市に移行しており、平成31年4月1日現在で旭川市を含めて58市あります。

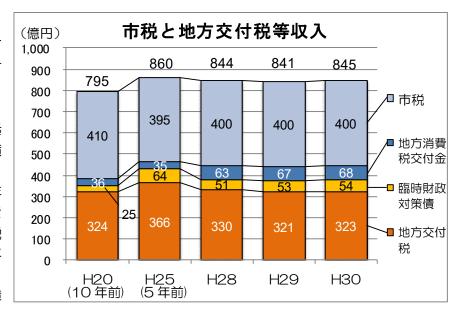
旭川市の財政の特徴はどうなっているの?

○安定的な財源確保の難しさ

歳入のうち,使い方が限定されていない財源として,市税や地方交付税などがあります。

市税は、平成9年度の443億円をピークに、国の減税政策や景気低迷の影響などにより減少した後、横ばいの状態が続いています。

地方消費税交付金は、平成 26 年度までは 40 億円前後で推移してきましたが、平成 26 年 4 月に消費税率が引き上げられたことにより、平成 27 年度以降は増加しています。この引上げ分については、社会保障



経費に充てることになっており、詳しくは次のページをご覧ください。

地方交付税と臨時財政対策債 (25° 参照) の合計額は、前年度よりも3億円増加しましたが、これは平成27年度に過小交付となっていた地方交付税6億円が措置されたものであり、それを差し引くと前年度よりも減少しています。

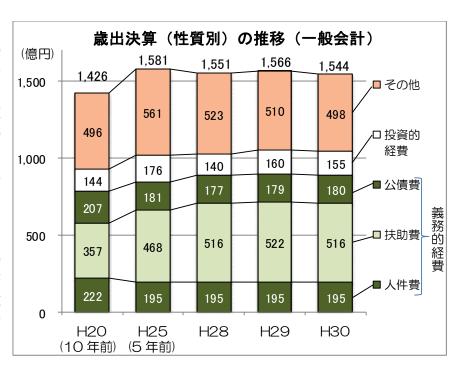
地方交付税は、歳入全体の約2割を占める重要な財源ですが、国の政策の影響を受けやすいため、今後の財政の見通しを立てにくい状況にあります。

○義務的経費の負担

歳出を性質別に分類した経費の うち、人件費、扶助費 (注6) 及び公 債費を義務的経費といいます。

扶助費は、保育施設入所児童数の増などにより、子どものための教育・保育給付費が増加するなど増加傾向にありますが、平成29年度で臨時福祉給付金支給事業が終了したため、前年度と比較して6億円の減少となりました。

旭川市では義務的経費が歳出の 半分以上を占めており、この義務 的経費の割合が高いと独自に実施 する事業に充てることができる財 源が少なくなります。



注6【扶助費】

社会保障制度の一環として、法令等に基づき被扶助者に対して生活を維持するために支出される経費及び市が単独で行っている各種扶助の経費のことで、生活保護・児童福祉・障害者福祉・高齢者福祉・就学助成などがあります。

消費税引上げ分の使いみちは?

○消費税引上げ分の活用

平成30年度の地方消費税交付金68億3,262万円のうち28億2,309万円は、消費税率引上げ(5%→8%)による増収分で、社会保障の充実や安定化のために使うことになっており、次の事業に活用しました。

				財 源		
	事業名	事業費	国・道など	市	うち地方消費税交付金 増収分充当額	
	児童家庭相談事業費	2,149 万円	1,129 万円	1,020 万円	156 万円	
	赤ちゃん訪問指導費	1,480 万円	1,024 万円	456 万円	456 万円	
	特別支援保育事業補助金	1億 451万円	535 万円	9,916万円	268 万円	
	私立認可外保育施設運営補助金	2,145 万円	9万円	2,136 万円	11 万円	
	保育体制充実費	2億5,954万円	1,669 万円	2億4,285万円	519万円	
	私立保育所等一時預かり事業補助金	4,600 万円	3,602 万円	998 万円	808 万円	
	病児保育事業費	2,203 万円	1,218万円	985 万円	985 万円	
	延長保育事業補助金	7,108万円	2,600 万円	4,508万円	1,163 万円	
	子育て短期支援費	144 万円	79 万円	65 万円	65 万円	
	子育て支援ナビゲーター活動費	531 万円	354 万円	177万円	177 万円	
社	新規参入施設巡回支援等事業費	59 万円	39 万円	20 万円	20 万円	
	保育所管理事務費	2,202 万円	68 万円	2,134 万円	30 万円	
	子どものための教育・保育給付費	92 億 8,224 万円	64億6,286万円	28 億 1,938 万円	7億5,354万円	
障	市立保育所病後児保育事業費	422 万円	319万円	103 万円	103 万円	
の	放課後児童クラブ運営費	4億6,845万円	3億5,769万円	1億1,076万円	1億 988万円	
	放課後児童クラブ施設補修費	99 万円	66 万円	33 万円	33 万円	
実	放課後児童クラブ開設費	8,255万円	6,363 万円	1,892 万円	1,604 万円	
	幼稚園等一時預かり事業補助金	6,647 万円	4,689 万円	1,958 万円	881 万円	
	保育所等ICT化推進費	525 万円	350万円	175万円	175万円	
	保育士確保事業費	901 万円	599 万円	302万円	290 万円	
	地域子育て支援拠点運営費	6,024 万円	4,016万円	2,008 万円	2,008 万円	
	ファミリーサポートセンター運営費	1,388 万円	842 万円	546 万円	384 万円	
	幼稚園振興費	1,580 万円	136万円	1,444 万円	68 万円	
	国民健康保険事業特別会計繰出金 (保険料軽減分,保険者支援分)	21 億 9,260 万円	16億4,445万円	5億4,815万円	5億4,815万円	
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金 (保険料軽減分)	11億7,239万円	8億7,929万円	2億 9,310 万円	2億9,310万円	
	介護保険事業特別会計繰出金 (保険料軽減分)	1億 624万円	7,968 万円	2,656 万円	2,656 万円	
	小計	140億7,059万円	97億2,103万円	43 億 4,956 万円	18億3,327万円	
安社	国民健康保険事業特別会計繰出金 (保険料軽減分,保険者支援分以外)	14億4,924万円	_	14億4,924万円	2億2,239万円	
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金(保険料軽減分以外)	3 億 3,466 万円	8,357 万円	2億5,109万円	3,853 万円	
定保 障	介護保険事業特別会計繰出金(保険料軽減分以外)	47億4,998万円	_	47億4,998万円	7億2,890万円	
化の	小計	65 億 3,388万円	8,357 万円	64 億 5,031 万円	9億8,982万円	
	合 計	206億 447万円	98億 460万円	107億9,987万円	28億2,309万円	

旭川市の貯金はどうなっているの?

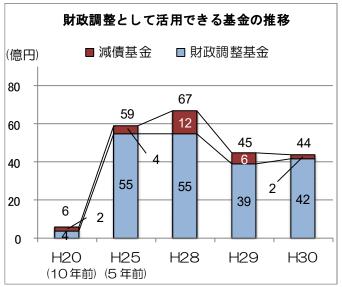
○財政調整基金と減債基金

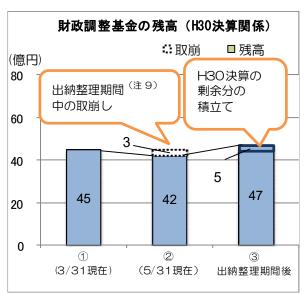
特定の目的のために、資金を積み立てる又は運用するものとして、「基金」があります。そのうち財政 運営の調整財源として活用できるものとしては、財政調整基金(15°参照)と減債基金(注7)があります。

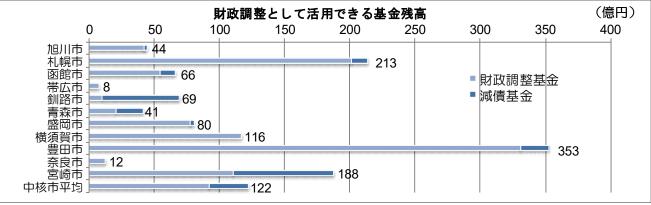
財政調整基金は、地方交付税の減少分を補填するため、平成19年度に17億円を取り崩し、平成20年度には、基金残高 (注8) は4億円にまで落ち込みました。その後、行財政改革や財政の健全化に向けた取組などにより、平成26年度には64億円まで増加しましたが、平成27年度以降、地方交付税の減少などによる取崩しを行っており、平成30年度も3億円を取り崩しましたが、6億円を積み立てたことから、年度末基金残高は42億円となりました。しかし、中核市 (55**参照) 平均の122億円と比べると大きな開きがあります。

なお、平成30年度決算の実質収支額 (15°**) の2分の1(以下「剰余分」といいます。) である5億円を 積み立てた後の残高は47億円となっています。

減債基金は、平成26年度と平成28年度に、北彩都地区の土地の売却収入を積み立てており、市債の償還にあわせて活用しています。







注7【減債基金】

市債の償還に備えるための基金です。市債の償還額が他の経費を圧迫するような場合や年度による償還の負担を平準化する場合などに活用します。

注8【基金残高】

基金残高は、寄附金や運用利子などを積み立てたり、設置目的の経費に活用するために取り崩すことで変動します。 旭川市で基金残高を示す場合は、主に①「年度末の3月31日現在の残高」、②「①に出納整理期間中の増減を反映 した残高」があり、また、財政調整基金等では、③「②に決算の剰余分を加えた残高」があります。 この冊子では、一般的に使用される決算を反映した②の基金残高で記載しています。

注9【出納整理期間】

年度末の3月31日にまでに確定した債権の収入と債務の支払を行う翌年度の4·5月の2か月間の期間を指します。

○基金の目的と残高

各基金の設置目的と基金残高は次のとおりです。

基金	設置目的		 基金残高(前	年度比較)
国民健康保険事業	国民健康保険事業の健全な運営を確保する	H29	3億1,070万円	1,220,120
準備基金	ため	H30	5億9,901万円	(2億8,831万円の増)
育英事業基金	学生、生徒の修学に必要な経費の財源に充て	H29	4億5,214万円	(と)心の,のの 17513075日7
日大学未至业	チエ、エにの同手に必要な限員の別がに加て るため	H30	5億1,003万円	(5,789万円の増)
	社会福祉事業に必要な経費の財源に充てる	H29	3億7,306万円	(0,109/3130)16/
社本価値争未至立	社会価値事業に必要な社員の対応に用てる ため	H30	3億9,113万円	(1,807万円の増)
 子ども基金	子ども及び子育てに関する事業に必要な経	H29	3億5,416万円	(1,001/3130)4/
丁Cで基立	すこも次りす自てに関する事業に必要な程 費の財源に充てるため	H30	3億4,512万円	(904万円の減)
財政調整基金	本市財政の健全な運営に役立てるため	H29	39億1,815万円	(904/150/19)
別以過差至並	本印別以の健主な度名に反立てるため	H30	42億 503万円	(2億8,688万円の増)
 消防職員等褒賞基	 消防行政に特別な功績のあった者の褒賞に	H29	58万円	(乙區0,000/1110/14)
金	が要な経費の財源に充てるため	H30	58万円	(増減なし)
スポーツ振興基金	スポーツの振興に関する事業に必要な経費	H29	2億 794万円	
スパーク派典を並	スポープの振興に関する事業に必要な程質 の財源に充てるため	H30	1億8,251万円	(2,543万円の減)
 公の施設建設基金	公の施設(彫刻公園)の建設費の財源を積み	H29	2,228万円	(2,040/3130/194/
(彫刻公園)	立り地設(彫刻五風)の建設員の知源を積め 立てるため	H30	2,043万円	(185万円の減)
公の施設建設基金	公の施設(北彩都関連施設等)の建設費の財	H29	2,043万円	(100/J1J0/IIW/
(北彩都関連施設等)	公の他は(北杉的関連他は寺)の建設員の別 源を積み立てるため	H30	667万円	(1万円の増)
デザイン振興基金	デザインに関する事業に必要な経費の財源	H29	1,232万円	(1 / コロックトロ)
プライフ振興基立	プラインに関する事業に必要な経費の別源 に充てるため	H30	1,609万円	(377万円の増)
国際交流活動基金	国際交流活動に必要な経費の財源に充てる	H29	6,803万円	(31171円の値)
国际父流泊勤基立	国際交流治動に必要な経負の財源に飛じる ため	H30		(2.206万円の河)
	, -, -		4,507万円	(2,296万円の減)
Մ古建议登佣基立 	庁舎の建設整備事業の財源に充てるため	H29 H30	22億8,243万円	(の度のの60万円の増)
过度甘命	 市債の償還に必要な財源を確保し,将来にわ	H29	25億1,511万円	(2億3,268万円の増)
減債基金			5億9,659万円	(2度0.077万円の)計)
 	たる財政の健全な運営に役立てるため	H30	1億9,782万円	(3億9,877万円の減)
長寿社会生きがい基金	長寿社会に対応する社会福祉活動に必要な	H29 H30	1億7,036万円	(2244万円の増)
	経費の財源に充てるため		2億 347万円	(3,311万円の増)
都市緑化基金 	都市緑化推進活動に必要な経費の財源に充	H29	1億 868万円	(2055年四の)計)
△娄纷从弗泼烘甘	てるため 介護保険事業の健全な運営を確保するため	H30	8,812万円	(2,056万円の減)
介護給付費準備基 _今	川護休映事業の腱主な連呂を唯休するだめ 	H29	11億4,226万円	(0,004下四の増)
金加斯爾斯勒	旭山動物園の動物展示施設等の整備及び動	H30	12億3,130万円	(8,904万円の増)
旭山動物園施設整		H29	3億6,085万円	(1倍6244下四四份)
備基金	物の購入に必要な経費の財源に充てるため	H30	5億2,429万円	(1億6,344万円の増)
まちなか活性化事業基金	中心市街地における物産及び観光に関する情報の発信並びににぎわい創出に係る事業	H29 H30	1,928万円	(664万円の増)
業基金	情報の先信並びににさわい創出に係る事業 に必要な経費の財源に充てるため	H3U	2,592万円	(664万円の増)
文化芸術振興基金	文化芸術の振興に関する事業に必要な経費	H29	202750	
X1U云侧板興奉壶		H29 H30	3,027万円 3,033万円	(6万円の増)
理培甘仝	の財源に充てるため		2,271万円	(ころしつい)
環境基金	環境の保全に関する事業に必要な経費の財	H29		(712万四の増)
河川理培화歴甘今	源に充てるため	H30	2,983万円	(712万円の増)
河川環境整備基金	河川環境の整備及び河川の愛護に関する事業に必要な終事の財源に充てるため	H29	2億5,114万円	(001万四の)計)
カルノフナーリン	業に必要な経費の財源に充てるため	H30	2億4,193万円	(921万円の減)
カムイスキーリン	カムイスキーリンクスの施設等の整備に必要な経典の財源に充てるため	H29	170万円	(たちつも四の神)
クス施設整備基金	要な経費の財源に充てるため	H30	722万円	(552万円の増)
21世紀の森施設	21世紀の森施設の整備及び管理運営に必要	H29	4,356万円	(205万円の)ば)
基金	な経費の財源に充てるため	H30	3,971万円	(385万円の減)
産業振興基金	産業の振興に関する事業に必要な経費の財	H29	796万円	(2025円の ^{抽)}
	源に充てるため	H30	1,098万円	(302万円の増)

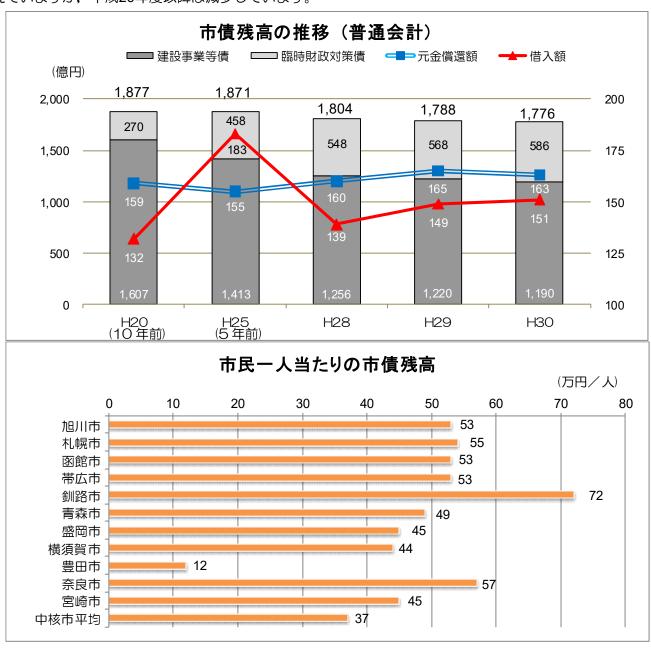
旭川市の借金はどうなっているの?

○市債残高

「市債」とは、市が公共事業などを実施する際に借り入れる「借金」のことです。市債を利用することは、事業資金を調達するだけではなく、将来にわたり市債を償還(返済)していくことで、世代間の負担を公平にするという役割もあります。

旭川市では、過去に市債の残高が年々増加し、その償還負担が市の財政を圧迫していましたが、平成18年度以降は公共事業に係る市債の借入額を元金償還額以下に抑制してきました。その結果、市債残高は平成17年度の1,949億円をピークに減少に転じています。

なお、平成25年度は第三セクター等改革推進債 (注10) を発行したため、一時的に借入額と市債残高が増えていますが、平成26年度以降は減少しています。



注10【第三セクター等改革推進債】

平成 21 年度から平成 25 年度までの間に限り、地方公営企業、地方公社、第三セクターの廃止・解散等を行うことで、地方公共団体の将来の財政の健全な運営につながると認められる場合に、債務整理等に必要となる経費の財源として借り入れることができたものです。

旭川市は、旭川市土地開発公社の解散に伴う債務保証のための経費の一部として借入れました。

旭川市の財政の健全性はどうなっているの?

○健全性を示す指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(以下「健全化法」といいます。)で定められた次の指標は、 監査委員の審査を受けて議会に報告し、公表することが義務付けられています。

健全化判断比率 ~ 地方公共団体の財政の健全性を示すもの。4つの指標があります。

◇ 実質赤字比率 : 普通会計の実質赤字が標準財政規模(注11)に占める割合。

◇ 連結実質赤字比率 : 全会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合。

◇ 実質 公債費 比率 : 一般会計等が負担する公債費が標準財政規模に占める割合。

◇ 将来負担比率 : 一般会計等が将来負担すべき債務が標準財政規模に占める割合。

資金不足比率 ~ 公営企業会計の資金不足が営業収益などの事業の規模に占める割合。

○健全化判断比率

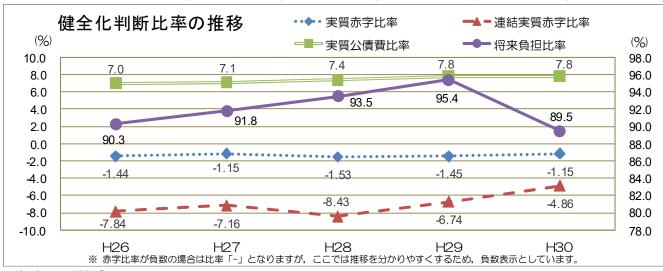
「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4つの指標のいずれかが早期健全化基準を超えると、「財政健全化団体」として財政健全化計画を策定し、自主的に財政の健全化に取り組むことになります。(※市町村の早期健全化基準は、財政規模に応じて異なります。)

さらに, 財政再生基準を超えてしまうと, 国の監督のもと財政再建を目指す「財政再生団体」になってしまいます。

旭川市の平成30年度決算での各指標は、いずれも基準を超えてはいません。なお、将来負担比率は5.9

ポイント改善しましたが,これは主に公営企業の繰入見込額が減少したことによるものです。

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
旭川市	-1.15	-4.86	7.8	89.5
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	



○資金不足比率

健全化法で定める公営企業会計は、旭川市の場合、水道事業、下水道事業、病院事業、駅周辺開発事業、 簡易水道事業、農業集落排水事業の6会計があります。

平成30年度決算では、そのうち病院事業会計で7.7%の資金不足比率が算定されましたが、経営健全化計画の策定が必要な基準である20%には至っていません。

注 11【標準財政規模】

地方公共団体が自由に使える財源(一般財源)の標準的な規模を表します。 旭川市の平成30年度の標準財政規模は、818億5,915万円です。

健全な財政運営に向けた取組はどうなっているの?

○財政の健全化に向けた取組

旭川市では厳しい財政状況を克服して、地方分権時代にふさわしい自立した行財政運営を推進するため、平成15年度に「旭川市行財政改革推進プログラム」(以下「行革プログラム」といいます。)を策定しました。

また、平成17年度に、特に財政面を重視して具体的な数値目標を掲げた「旭川市財政健全化プラン」 (以下「健全化プラン」といいます。)を、平成20年度には「新健全化プラン」を策定し、収入の確保、 支出の抑制の両面から財源確保の取組を進め、全庁をあげて財政の健全化に向けて取り組んできました。 平成25年度には「行革プログラム」と「新健全化プラン」の一体的管理等を目的に「行革プログラム 三訂版」を策定し、更なる行財政改革に取り組むとともに、健全な財政運営に努めてきました。

現在は、第8次旭川市総合計画のスタートにあわせて、平成28年5月に策定した平成28年度から令和元年度までを計画期間とする「行革プログラム2016」により、財政の健全化に取り組んでいます。

○達成度

「行革プログラム2016」では、主に次のような指標と目標を設定し、計画的に健全な財政運営に取り組んでいます。

平成30年度は、市債借入額、職員数 (注12)、市債残高でそれぞれ目標達成に向けて順調に進んでいます。 財政調整基金 (15⁻⁵)は、現状では目標を達成していますが、令和元年度当初予算では13億8,000万円の取崩しを見込んでおり、できる限り実際の取崩額を少なくしていくことが課題です。

指標	目標(H28~R1)	達成度(成果)	H3O 年度の説明
市債借入額(一般会計)	4 年間で 400 億円以内 (臨時財政対策債を除く)	96 億円 (H30 年度実績) 276 億円 (H28~H30 年度合計)	前年度から 2 億円増加しました が,目標額を単年度換算した 100 億円に収まっています。
職員数	一般会計で R2 年度当初 2,141 人 (H28 年度比 50 人減)	2,152 人 (R1 年度当初)	前年度から 22 人減少しました。
R1年度 1,179億円以下 市債残高 (一般会計 建設事業等債)		1,173 億円 (H30 年度実績)	前年度から 28 億円減少しました。
財政調整基金	R1年度末残高 30億円以上	42 億円 (H3O 年度末残高)	前年度から3億円増加しました。

注12【職員数】

一般会計における職員数であり、対象とする職員数には、再任用短時間勤務職員及び消防の広域化により本市に編入された消防職員を含みます。

平成30年度はどんなことに取り組んだの?

○優先的に取り組んだ事業

少子高齢化・人口減少や地域経済の活性化,厳しい財政状況など多くの課題が山積する中でも魅力と活力のあるまちづくりを展開していく必要があります。

このため、平成30年度は第8次旭川市総合計画に掲げる目標の達成に特に寄与する次の3つを重点テーマとして位置付け、関連する事業に予算を優先的に配分し、事業を実施しました。

1 こども 生き生き 未来づくり

今後,人口減少の進行が見込まれる中,出生数の増加など,自然減への対応が重要であることから,結婚,妊娠,出産,子育てなどへの切れ目のない支援を進め,子どもを安心して生み育てることのできる環境を整備する。

「妊娠・出産・子育てに関する支援の充実」

「子育て環境の充実」

「社会で自立して生きていく力を培う教育の推進」

2 しごと 活き活き 賑わいづくり

活力ある地域経済を展開するため、ものづくりや食品関連産業などにおいて、地域の特性 や資源を生かした付加価値の向上に努め、国内外に積極的に販路を拡大するとともに、地域の医療や福祉などの様々な都市機能を生かし、若者をはじめ、女性やシニア世代も活躍できる環境づくりを進める。

「スポーツ・レクリエーションの振興」 「魅力の活用,発信と競争力の強化」

「地域産業の持続的発展」 など

3 地域 いきいき 温もりづくり

防犯や防災,交通安全,子育て,福祉,環境など,様々な分野において,地域の方々自らが課題を見つけ、協力し合いながら解決していくことのできる地域社会を築く。

「地域主体のまちづくりの推進」

この重点的に取り組んだ3つのテーマと、その他特定の課題に対する取組のうち、主な事業の内容を決算額とあわせてお知らせします。

※財源欄について

国:事業を実施するために国から交付された補助金など

道: 事業を実施するために北海道から交付された補助金など

市:「国」及び「道」以外の財源。このうち市債など一般財源以外の特定の収入があった場合は「うち 〇〇」として記載しています。

○こども 生き生き 未来づくり

産後ケア事業費

出産後の心身ともに不安定な時期に、安心して子育でができるようにするため、産後4か月末満の母子を対象に、市内の医療機関などで、助産師等の専門職が心身のケアや育児に関する助言・指導を行いました。



I I	F	業	費	32 万円
		(前年月	度比)	皆増
B -1	玉]		50 万円
財	道	Ī		_
源	巾	<u>.</u>		△18万円
<i>川</i> 示		_		_

子ども医療費助成費

子どもの疾病を早期発見し,治療につなげるため,医療費の全額又は 一部を助成して子育て世帯の負担 を軽減しました。

平成30年8月診療分からは, 通院・調剤,補装具等の費用助成を 中学生まで拡大しました。



	Ę	F	業	費	7億	78 万円
			(前年月	度比)	4	4,495 万円
	Ð- J	玉]			_
	財	猠	Ī		2億	704 万円
	源	#	ī		4億9	9,374 万円
			うち諸り	収入		312万円

病児保育事業費

保護者の子育てと就労の両立を 支援するため、病気などで集団保育 が困難な期間、一時的にその子ども の保育及び看護を行いました。

平成 30 年度は病後児に加え, 急な病気の子どもを預かる病児保育も開始しました。



lull	₽	業	費	2,203 万円
		(前年)	度比)	1,550万円
+	玉]		609 万円
財	道	Ī		609 万円
源	市	ī	•	985 万円
冰		-	_	_
		•	•	

保育士確保事業費

保育士不足を解消し、保育士資格 取得後の離職や市外への人材流出 を抑制するため、資格取得に要する 費用の助成や、市内の保育所等で勤 務する新卒保育士のために借り上 げる宿舎の家賃を助成しました。



Į.		業	費	901 万円			
		(前年月	度比)	皆増			
財	玉]		599 万円			
以	道	Ī		_			
源	市	ī		302万円			
冰		_	_	_			

少人数学級編制費

きめ細かな指導を通じて、児童の 生活習慣や基礎学力の定着を図る ため、小学校1年生から4年生を 対象に、国や道の基準より少ない人 数で学級編制を行い、学級数が増え た学校に市費負担教員を配置しま した。



lullı		業	費	9,003 万円
	((前年)	度比)	皆増
₽ →	玉			_
財	道	į		
源	분	Ī		9,003 万円
歩		-	_	
			-	-

高等教育機関設置検討調査費

地域の特性を生かした魅力ある まちづくりを進めるため,旭川大学 を活用した公立大学について,学生 確保の見込みや運営収支等の調査 を実施し,設置に係る課題について 検討しました。



llin	\$	業	費	694 万円
	((前年原	ま比)	643 万円
B+	玉]		_
財	道	Ī		_
源	市	ī		694 万円
冰		_	_	_
		•	•	

○しごと 活き活き 賑わいづくり

スポーツ大会等誘致推進費

スポーツへの関心を高め、競技力の向上を図るため、スポーツ大会や合宿の誘致活動を行い、ウィルチェアーラグビー日本チームの合宿を受け入れたほか、スポーツとまちづくりに関する講演会を実施しました。



ulli	F	業	費	532 万円
		(前年)	度比)	297 万円
+	玉]		_
財	道	Ī		_
源	市	ī		532 万円
冰		-	_	_

旭川元気ものづくり大賞表彰事業費

ものづくり企業の製品・技術を PR し、企業ブランド向上による経済活性化を図るため、工業製品・加工食品の各製品・技術を表彰し、製品・技術を紹介する図録を市内外へ広く配布したことにより、企業の販路拡大を支援しました。



	Ę	F	業	費	42 万円
			(前年月	度比)	皆増
	B -1	玉			_
SECTION AND ADDRESS OF THE PERSON ADDRESS OF THE PERSON AND ADDRESS OF THE PERSON ADDRESS OF THE PERSON AND ADDRESS OF THE PERSON ADDRESS	財	道	į		_
	源	十	i		42 万円
	<i> </i>		うち繰ん	入金	42 万円
ſ	·		·	·	_

担い手育成バックアップ対策費

農業経営の多角化・法人化を推進 するため、若手経営者の経営感覚の 醸成に向け、経営管理とリスク分散 に関する研修を行ったほか、経営継 承に向けた新たな作物の栽培技術 の指導を行いました。



			業	費	160万円
100		(〔前年』	度比)	皆増
	□	玉			_
N. C.	財	道	Ī		_
	源	분	Ī		160万円
100	<i>ii</i> ;;		うち諸	収入	6 万円
			·		

園芸参入者フォローアップ強化費

新規園芸参入者等の栽培技術習 得や経営力向上を支援するため,栽 培技術や施肥設計に関する研修の ほか,農家への巡回指導などを実施 し,園芸参入者が抱える個々の課題 の解決を行いました。



1		業	費	35 万円
	!	(前年月	度比)	皆増
B -	玉]		_
財	道	į		_
源	巾	ī		35 万円
凉		_	_	_
		·		

テレワーク普及促進費

働き方改革を進め、女性・障害者・高齢者等の安定的な就業機会の拡大、企業の人材確保、生産性の向上等につなげるため、「テレワーク」の普及や導入企業を支援するとともに、在宅ワーカーのスキルアップを図りました。



Ę	F	業	費	967 万円
		(前年)	度比)	753 万円
B→	玉]		477 万円
財	道	Ī		_
源	市	ī		490 万円
<i>"</i>		-		_

施設園芸スタートアップ支援費

農業者が新たに施設園芸に挑戦する動機づくりのため、労働負担軽減や、休閑地・期間の有効活用により所得の増加につながる小松菜などの冬期野菜栽培の実証実験を行うとともに、市内生産者向け現地講習会を実施しました。



	業費	48 万円
	(前年度比)	皆増
B+	围	_
財	道	_
源	市	48 万円
<i>ii</i> ;	_	_

ジオパーク構想推進費

本市や周辺地域が有する地質遺産を通じて、郷土愛の育成や地域の活性化を図る「ジオパーク構想」を推進するため、フォーラムや見学ツアー、ポスター展などを開催しました。



	IIIII		業	費	226 万円
		((前年月	度比)	△55 万円
	# #	玉			_
	財	道	į		_
	源	市	Ī		226 万円
			うち諸り	収入	97 万円

大雪カムイミンタラ DMO 推進費

上川中部 1 市 7 町の広域観光推 進のため, (一社) 大雪カムイミン タラ DMO の活動を支援しました。 カムイスキーリンクスに IC 自動 ゲートを導入するなど, スキー場の 利用者が増加し, 都市型スノーリゾ ートの構築が促進されました。



ıllınl	\$	業	費	9,753 万円
		(前年月	度比)	皆増
D-1	玉]		3,529 万円
財	道	Ī		_
源	市	ī		6,224 万円
<i>川</i> 尔		_	_	_
		•		

運動公園整備費

市民のスポーツ活動の場を充実させ、緑豊かで魅力ある都市空間を 形成するため、東光スポーツ公園の 武道館建設に着手したほか、第3野 球場のグラウンドや駐車場の整備 を行いました。



=	₽	業 費		/ 億 6,454 万円
		(前年度比)	4億7,328万円
B -7	玉			3億7,000万円
財	道			_
源	巾	ī		3億9,454万円
<i> </i>		うち市債		3億7,240万円
		·		

○地域 いきいき 温もりづくり

地域まちづくり推進費

地域特性を生かした多様なまちづくりを推進するため、全市 15 地域に設置した地域まちづくり推進協議会で、地域情報や課題を共有しました。

また, 地域が自由に提案できる補助枠 を拡大することなどにより, 地域の体制 づくりや事業活動を支援しました。



Ę	\$	業	費	972 万円
	((前年度	ま比)	133万円
H-t	玉			_
財	道	į		_
源	市	Ī		972 万円
<i>川</i> 尔		うち繰ん	入金	36 万円

緑が丘地域複合コミュニティ施設(仮称)整備費

緑が丘地域における健康づくり, スポーツ,生きがいづくり,防災な ど,地域住民の新たな活動拠点とな る,複合コミュニティ施設の建設工 事に着手しました。

令和元年 11 月のオープンを予 定しています。



Illu	\$	業費	3億7,712万円
		(前年度比)	3億5,164万円
B→	玉		_
財	道	į	9,700 万円
源	市	i	2億8,012万円
<i>ii</i> ;		うち市債	2億4,390万円
		·	

○特定課題に対する取組

がん対策費

早期発見・早期治療により,がんによる死亡者数を減少させるため,各種がん検診を実施しました。

平成30年10月から新たに,胃がんのリスク検査であるピロリ菌検査を実施しました。



To the	事 業 費		費	2億3,744万円
	!	(前年)	度比)	154 万円
B -	玉]		21 万円
財	追	道	_	
源	†	ī		2億3,723万円
冰		-	_	_

文化芸術活動振興費

文化芸術活動の振興と活性化を 図るため、文化芸術団体開催事業へ の助成やリアルター夢りんご体育 館前に設置されている「望郷の鐘」 の修理を行ったほか、常設の市民ギャラリーを蔵囲夢内のコレクショ ン館に開設しました。



Ę	₽	業費	1,797 万円
		(前年度比)	826 万円
R+	玉		_
財	道	Ī	— — 1,797 万円
源	市	ī	1,797 万円
<i>川</i> 示		うち繰入金	72 万円

空港整備費

都市としての拠点性を高め、より 一層の交流を促すため、近年の国際 線航空需要増に対応するエプロン (駐機場)の拡張工事等を行い、国 際線航空機の2機同時受入れが可 能になりました。



事 業 費		費	2億7,063万円			
		(前年月	度比)	1億9,710万円		
財	玉]		1 億 5,424 万円		
以	道	Ī		386 万円		
源	市	ī		1億1,253万円		
<i> </i>		うち市付	責	9,440 万円		

清掃工場整備推進費

廃棄物の適正かつ効率的な処理 を促進するため,将来の清掃工場の 整備に向けた取組を進めました。

平成 30 年度は旭川市清掃工場 検討委員会において審議し、基本構 想の策定に取り組みました。



	IIII	\$	業	費	786 万円
		!	(前年月	度比)	皆増
		玉]		_
	財	道	Ī		
	源	市	ī		786 万円
			_		_

缶・びん等資源物中間処理施設整備調査費

廃棄物の効率的な資源化を促進 するため, 近文リサイクルプラザの 更新に向けた取組を進めました。

平成30年度はPFI等導入可能性 調査を実施した上で、基本構想の策 定に取り組みました。



lullu	事業		費	428 万円
	((前年月	度比)	皆増
B→	玉]		428 万円
財	道	_		
源	市	ī		0 万円
<i>ii</i> ;		_	_	_

庁舎整備推進費

新庁舎の建設に向けて、平成29年度にまとめた基本設計案について、パブリックコメントを実施したほか、市民との意見交換会を開催し、寄せられた様々な意見を踏まえ、見直しを行いました。



事業費		費	1,598 万円		
		(前年)	度 比)	670万円	
財	玉]		621 万円	
以	道	Ī		-	
源	市	ī		977 万円	
冰	うち市債 78	780 万円			

ふるさと納税推進費

ふるさと納税の促進のため、複数の寄附受付ポータルサイトの利用を継続するとともに、返礼品の拡充を行いました。あわせて、インターネット広告や空港での PR イベントの実施により、寄附件数が前年度の約3.6 倍となりました。



Ę	₽	業	費	2	億	279万円	9
	((前年	度比)	1	億 2	2,672 万円	9
B .	玉					-	_
財	道	į					_
源	市	i		2	億	279万円	9
			_			_	_
		·	·	·	·	·	